

# 平成 27 年度「働き方改革」の取組に関するアンケート結果

鳥取労働局働き方改革推進本部

対 象 鳥取県内に所在する企業、団体等（企業単位で実施）  
送付数 7,872 件  
回答数 1,884 件

## 1. 所定労働時間

### (1) 1日の所定労働時間

平均所定労働時間（1日）	7 時間 38 分
--------------	-----------

### (2) 1週の所定労働時間

平均所定労働時間（1週）	39 時間 17 分
--------------	------------

## 2. 年間休日総数

平均年間休日総数（日）	104.5 日
-------------	---------

## 3. 所定外労働時間

### (1) 直近 1 か月における所定外労働時間（最大）

回答内容	割合
45 時間超～	11.7%
30 時間超～45 時間	13.7%
10 時間超～30 時間	22.9%
10 時間以下	24.9%
なし	21.1%
無回答等	5.6%
平均所定外労働時間（1か月最大）	19 時間 51 分

### (2) 直近 1 か月における所定外労働時間（平均）

回答内容	割合
45 時間超～	1.5%
30 時間超～45 時間	4.8%
10 時間超～30 時間	22.1%
10 時間以下	42.7%
なし	21.2%
無回答等	7.7%
平均所定外労働時間（1か月平均）	6 時間 16 分

### (3) 所定外労働時間の削減に向けた取組の有無

回答内容	割合
1つ以上の取組あり	68.6%
取組なし	31.4%

(4) 所定外労働時間の削減に向けた取組内容（複数選択可）

回答内容	割合
経営トップがメッセージを発信	56.8%
業務計画、要員計画、業務内容の見直し	55.7%
管理職による部下の労働時間の管理、「ノー残業デー」等の定時退社の徹底	39.0%
「ノー残業デー」「ノー残業ウィーク」等の設定	28.1%
長時間労働の抑制に関する労使の話し合いの機会の設定	24.2%
長時間労働の抑制に関する管理職向け教育の実施	19.6%
管理職自らによる「ノー残業デー」等の実施	17.6%
長時間労働の抑制を目的とした取引先との関係見直し	11.1%
部下の長時間労働の抑制について、管理職の人事考課に盛り込む	10.4%
「朝型勤務」の導入	5.5%
<p>その他（回答例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 残業をしない作業計画策定</li> <li>・ 残業時間の見える化を実施</li> <li>・ 管理職に対し、残業削減を指示</li> <li>・ 月単位のローテーションで勤務体制を整備（残業は会議の時のみ）</li> <li>・ 夕方からの営業会議を朝一に変更</li> <li>・ 時間内に終わるように業務を調整</li> <li>・ 勤務時間表に基づくワークシェアの徹底</li> <li>・ 仕事内容、段取り等について、より綿密な話し合い</li> <li>・ 特定部署は交代制勤務により、時間外労働を抑制</li> <li>・ 会議や衛生委員会へ勤務実態を提示し情報提供</li> <li>・ 施錠時間を決め、本社で時間管理を実施</li> <li>・ 指定時間でのPCの自動シャットダウン、PCログによる勤務時間管理</li> <li>・ 就業時間を超えた職員の仕事の優先順位を決定</li> <li>・ 代休取得の推奨</li> <li>・ イクボス宣言を実施</li> <li>・ 多能工推進による休暇者代替要員の確保</li> <li>・ 残業および休日出勤の有無を全員に報告</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>※複数選択可のため割合の合計は100%とならない。</p> </div>

#### 4. 年次有給休暇

##### (1) 平成 26 年（又は平成 26 会計年度）1 年間における年次有給休暇

項目	結果
年次有給休暇の取得率（%）	43.9%
平均付与日数（日）	15.89 日
平均取得日数（日）	6.97 日

※取得率は「年間延べ取得日数の合計」÷「年間延べ付与日数の合計」により算出。

##### (2) 年次有給休暇を計画的に付与する制度

回答内容	構成比
制度がある	17.0%
制度がない	68.3%
無回答等	14.7%

##### (3) 年次有給休暇取得促進のための取組

回答内容	構成比
1 つ以上の取組あり	75.7%
取組なし	24.3%

##### (4) 年次有給休暇取得促進のための取組内容（複数選択可）

回答内容	構成比
半日単位・時間単位の年次有給休暇の付与	60.0%
年次有給休暇の残日数を社員各自に通知	44.1%
連休（年末年始、ゴールデンウィーク、お盆など）に組み合わせた年次有給休暇の取得	30.0%
年次有給休暇の取得促進について、経営トップがメッセージを発信	28.5%
管理職による部下への年次有給休暇取得の働きかけ	25.3%
社員の休暇・休業時の業務フォローアップ体制の構築	24.8%
年次有給休暇の取得促進に関する労使の話し合いの機会を設定	11.8%
管理職自らによる年次有給休暇取得（月 1 回、年数回の連続 1 週間休暇など）の徹底	8.1%
毎月 1 日の取得など、年次有給休暇取得の徹底	8.0%
年次有給休暇取得に積極的な社員又は管理職を評価する制度の導入	1.6%

その他（回答例）

- ・ 連続休暇（7日連続）制度の実施
- ・ 誕生日休暇の付与
- ・ 記念日、アニバーサリー等休暇の付与
- ・ 年に1回以上のリフレッシュ休暇取得
- ・ 年休取得に寛大な社風
- ・ 年休一斉行使日の設定
- ・ 年休の繰越し分は計画的に取得する制度
- ・ 休暇取得予定を半期に一度ヒアリング
- ・ 社員の多能工化の推進
- ・ 社員数をプラス1名として急に休んでも良い体制
- ・ 親孝行休暇等を設定

※複数選択可のため割合の合計は100%とならない。